

第3回 災害科学国際研究所「災害と健康」学際研究推進セミナーを開催しました (2017/1/25)

テーマ：災害医学研究を有効に政策提言に活かすために
場所：東北大学医学部（宮城県仙台市）

1月25日（水）に本学医学部6号館1階カンファレンス室にて、第3回災害科学国際研究所「災害と健康」学際研究推進セミナー（主催：災害科学国際研究所「災害と健康」ユニット、「減災システムの社会実装」ユニット）が開催されました。演者として、災害科学国際研究所「減災システムの社会実装」ユニットの丸谷浩明教授をお招きして、「災害と健康」ユニットの富田博秋教授の司会の下、「災害医学研究を有効に政策提言に活かすために」と題してご講演を頂きました。

丸谷教授は建設省、国土交通省、内閣府に勤務し、また、BCP（事業継続計画）の普及や研究に携わってこられました。BCPとは企業が災害などの緊急事態に遭遇した場合に、重要業務の継続または早期復旧を可能とするため平常時に行うべき活動や緊急時における体制・対応を定める計画であり、「全てのリスク」に備えようとするものです。東日本大震災が発生した当時、丸谷教授は建設経済研究所の研究理事として調査を行い、その後、内閣府の防災対策推進検討室で震災の教訓を取りまとめ、防災対策基本法の改正も担当されました。

このような政策立案者のご経験から、研究を効果的に政策提言に活かすための具体的な方策についてお話を頂き、研究のアウトカムを如何に政策立案者の「関心が高いもの」、「理解できるもの」および「役に立つと思えるもの」にまとめるかが重要であることが強調され、そのための具体的なヒントも教えて頂きました。また、ガイドラインやパンフレット等の形で一般の方に活用して頂く社会実装を行う上で参考になる事例として、災害ボランティアの安全衛生・メンタルヘルスの注意事項等をわかりやすくまとめて現場で役立った実績を持つ「災害ボランティア活動—安全衛生プッチガイド」、市町村の業務継続に重要な要素をまとめた「市町村のための業務継続計画作成ガイド」及び「実例集（地震・大雨・豪雪）」、経済団体が作成した企業向けの「新型インフルエンザ対策ガイドライン」等をご紹介いただきました。さらに、今後開設予定の「災害と健康」ユニットのホームページを一般の人や政策立案者に有効に活用して頂くための具体的な方策の提案もありました。質疑応答では、省庁との有効な連携のあり方等につき活発な議論が行われた、非常に有益な会となりました。



会場の様子



丸谷浩明教授

文責：愈志前（災害と健康ユニット）